

エコマーク商品類型 No.138「建築製品（材料系の資材）Version1.10」認定基準書

分類 B-1 ～排水・通気用硬質ポリ塩化ビニル管～

(公財)日本環境協会
エコマーク事務局

1. 認定基準制定の目的

本商品類型は、2002年4月20日制定のエコマーク商品類型 No.123「再生材料を使用した建築用製品」を見直し、従来、再生材料を使用した製品を主として推奨してきたものから、有害化学物質の使用抑制、省エネルギーといった観点など、製品ライフサイクルの概念の導入に伴う環境配慮の総合的評価を行い、あらためて認定基準として制定したものである。

社会状況においても、循環型社会形成推進基本法ならびにグリーン購入法などが制定され、建設業界は、標準的な指針などとして「建設業におけるグリーン調達ガイドライン」（2002年7月）を作成し、より積極的な環境保全活動を推進する取組みを示している。このような状況を踏まえ、エコマークでは引き続き建築製品について採り上げ、環境に配慮した建築製品の普及推進を図る。

2. 適用範囲

- リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管 JIS K 9797
- リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798
- 排水用リサイクル硬質塩化ビニル管 AS58
- 下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管 AS62
- 硬質塩化ビニル製ます・マンホール用リサイクル三層立上り部 PMMS301

3. 用語の定義

再生材料	ポストコンシューマ材料およびプレコンシューマ材料またはそれらの混合物。
プレコンシューマ材料	製品を製造する工程の廃棄ルートから発生する材料または不良品。ただし、材料の製造工程内で発生し、再び同一の工程(工場)内で原料として使用されるものは除く。
ポストコンシューマ材料	製品として使用された後に、廃棄された材料または製品。
再生プラスチック材料	高分子物質を主成分とする再生材料。マテリアルリサイクルの過程で、ポリマーと分別することのできない可塑剤などの添加剤が混合している再生材料も再生プラスチック材料とする。

処方構成成分	製品に特性を付与する目的で、意図的に加えられる成分をいう。製造プロセス上、不可避免的に混入する不純物成分は含まない。
プラスチック	単一もしくは複数のポリマーと、特性付与のために配合された添加剤、充填材からなる材料。
添加剤	製品に新しい性質を与えたり、不足している性質を補ったりするために加えるもの。
ポリマー	プラスチック中の主な構成成分である高分子材料。
リサイクル	マテリアルリサイクルをいう。エネルギー回収(サーマルリサイクル)は含まない。

4. 認定の基準と証明方法

4-1. 環境に関する基準と証明方法

- (1) 製品における硬質塩化ビニル管・継手類由来のポストコンシューマ材料の基準配合率が表1を満たすこと。

表1 ポストコンシューマ材料の基準配合率

管の区分	管の種類	基準配合率 (質量%)
三層管	リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管 (JIS K 9797) 下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管 (AS62) 硬質塩化ビニル製ます・マンホール用リサイクル三層立上り部 (PMMS301)	50%以上
	リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 (JIS K 9798)	30%以上
単層管	排水用リサイクル硬質塩化ビニル管 (AS58)	80%以上

【証明方法】

申込者は製品に配合しているポストコンシューマ材料の配合率に関する証明書を提出すること。また、原料供給者発行の原料供給証明書を提出すること。

- (2) 製品は、重金属など有害物質の溶出量について、土壤汚染対策法施行規則（平成14年、環境省令第29号）別表第四に挙げられた特定有害物質のうちカドミウム、鉛、六価クロム、ヒ素、水銀、セレンに関する溶出量基準に適合すること。

【証明方法】

製品からの当該物質の溶出について、第三者試験機関または自社などによる試験結果

を提出すること。材料毎に試験を行う場合は、当該物質を含有しないことが明らかな材料については、材料事業者または申込者による当該物質を含有しないことの証明でも可とする。ただし、再生材料については試験を省略できない。

- (3) 製品は、使用后さらにリサイクル可能であること。製造あるいは販売事業者（事業者団体を含む）などが提供するシステムとして、申込製品を回収・リサイクルするシステムがあり、そのための情報提供がなされていること。

【証明方法】

回収・リサイクルシステム、およびリサイクル方法について説明する資料を提出すること。

- (4) 製品は、施工、使用、維持・管理、解体、廃棄、リサイクルに関するマニュアルを有し、施工者および建築物の所有者が閲覧できること。

【証明方法】

申込者は付属証明書へ本項目への適合状況を記入し、施工、使用、維持・管理、解体、廃棄、リサイクルに関するマニュアルの見本を提出すること。施工からリサイクルまでのライフステージのうち、マニュアルへの記載をすることができない箇所については、理由を説明すること。

- (5) 製品に難燃剤を使用する場合には、PBB（ポリ臭化ビフェニール）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）および短鎖塩素化パラフィン（鎖状 C 数が 10～13、含有塩素濃度が 50%以上）を処方構成成分として添加しないこと。

【証明方法】

申込者は、付属証明書へ本項目への適合状況を記入すること。難燃剤を使用している場合には化学物質名を付属証明書に記載すること。

- (6) 申込商品の製造にあたって、最終製造工程を行う工場が立地している地域の大气汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、有害物質の排出などについて、関連する環境法規および公害防止協定など（以下、「環境法規等」という）を順守していること。
また、申込日より過去 5 年間の環境法規等の順守状況（違反の有無）を報告すること。
なお、違反があった場合には、すでに適正な改善をはかり再発防止策を講じ、以後は関連する環境法規等を適正に順守していること。

【証明方法】

最終製造工程を行う工場が立地している地域の環境法規等を順守していることに関し、申込製品を製造する事業代表者もしくは当該工場長が発行する証明書(環境法規等の名称一覧の記載または添付)を提出すること。

また、過去5年間に行政処分、行政指導などの違反の有無を報告し、違反があった場合には、以下の a.および b.の書類を提出すること。

- a. 違反事実について、行政機関などからの指導文書(改善命令、注意なども含む)、およびそれらに対する回答書(原因、是正結果などを含む)の写し(一連のやりとりがわかるもの)
- b. 環境法規等の順守に関する管理体制についての次の 1)~5)の資料(記録文書の写し等)
 - 1)工場が立地している地域に係る環境法規等の一覧
 - 2)実施体制(組織図に役割等を記したもの)
 - 3)記録文書の保管について定めたもの
 - 4)再発防止策(今後の予防策)
 - 5)再発防止策に基づく実施状況(順守状況として立入検査等のチェック結果)

4-2. 品質に関する基準と証明方法

(7) 品質は、該当するJIS規格などに適合していること。

【証明方法】

申込者は、該当するJIS規格などに適合していることを示す試験結果などの証明書を提出すること。申込製品または申込製品製造工場が、JISの認定を受けている場合は、JIS認定の写しを提出することで基準への適合の証明に代えることができるものとする。

5. 商品区分、表示など

(1) 商品区分(申込単位)は、2.適用範囲に示す種類毎およびブランド名毎とする。色、寸法の大小による区分は行わない。

(2) 原則として、製品本体などに下記のロゴマークを表示すること。なお、エコマーク商品を保有するエコマーク使用契約者においては、これまでどおりの表示および認定番号を記載することも可とする。



(表示方法に関する注記)

- * ロゴマークの表示においては、エコマーク認定番号(8桁の数字)または使用契約者名を表記すること。
- * 「エコマーク使用の手引」2.(2)項に準じて、「エコマーク商品」などを表記してもよい。
「エコマーク商品」、「#エコマーク」、「www.ecomark.jp」、「Eco Mark Certificate」
- * 環境省「環境表示ガイドライン」
(<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/guideline/>)などに準拠して、ロゴマークと関連付けて認定商品の環境主張を表記してもよい。
- * その他、上記に記載のない事項は「エコマーク使用の手引」に従うこと。
(<https://www.ecomark.jp/office/guideline/guide/>)

2007年 5月 5日	制定(Version1.0)
2007年 11月 1日	改定(分類 B-1 の追加 Version1.1)
2008年 8月 21日	改定(4-1.(4)version1.3)
2008年 11月 25日	改定(分類 C-1 の追加 Version1.4)
2009年 11月 4日	改定(2.適用範囲、4-1.(1)変更(3)追加 version1.5)
2010年 3月 15日	有効期限延長
2011年 3月 1日	改定(5. (2)version1.6)
2012年 1月 15日	改定(分類 D-1・2 の追加 Version1.7)
2012年 6月 15日	改定(5. (3)削除、4-1. (5)追加 version1.9)
2016年 3月 15日	有効期限延長
2019年 4月 1日	改定(マーク表示について)
2020年 3月 1日	改定(分類 B-1 基準配合率の追加)
2021年 3月 1日	有効期限延長
2027年 12月 31日	有効期限

本商品類型の認定基準書は、必要に応じて改定を行うものとする。